

第7章 まとめ・考察

7-1 不登校の実態を把握する試みとして（調査の意義等）

本報告書は、令和3年度から令和4年度にかけて実施した各種調査の結果を取りまとめたものである。調査の目的は、過去に不登校を経験してきた区立中学校卒業生への追跡調査を通して、不登校の実態を把握し、これまで区が行ってきた不登校対策の効果等を検証するとともに、今後の安心な学校づくりに向けて、不登校児童生徒への支援や施策の検討に資する基礎資料とすることにあつた。

不登校を経験した児童生徒を対象にした調査は、過去に文部科学省により実施されたもの⁹³や、日本財団により実施されたもの⁹⁴がある。ただし、これらは全国規模の調査であり、必ずしも区における実態を把握したものではなかった。

今回実施した「安心な学校づくりのためのアンケート調査（一次調査）」は、平成28年度から令和2年度の5年間において、中学校3年生時に不登校状態であった練馬区立中学校の卒業生本人およびその保護者を対象にしたものである。不登校経験者への追跡調査は、練馬区として初めて行った。調べた限り、他自治体においても類似の調査を行った事例はなく、先行事例が極めて少ない調査であるといえる。

結果として、調査の意義を多くの方にご理解いただき、一次調査では、本人・保護者ともに、対象者の約25%⁹⁵から回答を得ることができた。この種の調査としては非常に高い回収率⁹⁶であった一方、回答をいただけなかった方もおり、本調査が全ての不登校児童生徒の傾向を捉えたものではないことに留意が必要である。

さらに、二次調査として、「安心な学校づくりのための追加アンケート調査」と「安心な学校づくりのためのインタビュー調査」にも多くの方に協力をいただいた。特にインタビュー調査で不登校を経験した卒業生本人から直接話を聞いたことは、アンケート調査では捉えにくい個人の内面に触れることを可能にし、本調査を不登校の実態により近づけることができたと考えている。

⁹³ 文部科学省（不登校生徒に関する追跡調査研究会）による「不登校に関する実態調査（平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書）」（平成26年7月）、および文部科学省（不登校児童生徒の実態把握に関する調査企画分析会議）による「不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書」（令和3年10月）

⁹⁴ 日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査」（平成30年12月）

⁹⁵ 総配布数から、郵送戻りを除いた実配布数を分母とした回収率。

⁹⁶ 文部科学省による「不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書」（令和3年10月）では、中学校生徒の回収率は約8%である。また、同省による「不登校に関する実態調査（平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書）」（平成26年7月）では、調査対象者に占める回答者の割合は約4%となっている。

また、不登校児童生徒を取り巻く環境を把握するため、「不登校児童生徒への対応に関する学校アンケート調査」として、学校管理職・教員を対象に実施した調査と、「不登校児童生徒が通う民間の団体・施設に関するアンケート調査」として、いわゆるフリースクールを対象とした調査を実施し、併せて集計と分析を行った。

このように、不登校というテーマで、当事者、保護者、学校、教員、フリースクール等の団体、といった多様な関係者に対して網羅的に実施した調査は、ほかに類を見ないものであり、これら一連の調査により、今後の不登校対策の検討に向け必要な基礎資料を得ることができたと考える。

7-2 不登校の実態について

7-2-1 学校を休み始めたときのきっかけ

(1) 多様で複合的な不登校要因

卒業生本人の回答を見ると、「学校を休み始めたときのきっかけ」は、個々の状況により様々であるものの、「身体の不調」(50%)や「学校やクラスに合わなかった」(43%)、「友達のこと(いやがらせや、いじめがあった)」(38%)、「先生のこと」(35%)などの割合が高かった(図表 2-2-2-1)。保護者への同じ質問でも、「学校やクラスに合わなかった」は本人と比べて割合が低くなるものの、ほかは、おおむね同様の回答傾向となっている(図表 2-2-2-2)。

二次調査では、「学校を休み始めたときのきっかけ」として「いじめ・いやがらせ等」、「人間関係、学校やクラスの雰囲気」、「先生との関係」をあげる方が多く、「身体の不調」は件数が少なかった(図表 2-2-2-4)。「身体の不調」は主要因ではなく副次的な要因の場合があることを示唆している。一方で、保護者に対する調査では、「子供に病気や障害があること、またはその可能性を心配したことがあったか」に、65%の保護者が「よくあった」または「ときどきあった」と回答していることから、病気や障害が背景となっている場合もあると考えられる(図表 2-2-6-1)。

また、インタビューでは、現在でも、明確なきっかけや理由が分からないという発言もあり、不登校の要因は多様かつ複合的で、容易に特定することは困難なものであることが改めて分かった。

(2) 文部科学省による調査結果との比較

文部科学省の「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(以下「問題行動等調査」という)では、不登校の要因として中学校では「無気力、不安」(50%)の割合が最も高く、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(12%)、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」(11%)が続いており、本調査の結果とは乖離^{かいり}があった。本調査が不登校経験者に「学校を休み始めたときのきっかけ」について、思い当たるもの全てを選択する形式で設問を設定しているのに対し、問題行動等調査では学校を対象に「不登校の主な要因」を一つ選択する形式で設問が設定

され、調査方法や設問設定に違いがあることから、この乖離については慎重な解釈が求められる。しかし、本調査では、教員との関係、いじめ等の友人関係、クラスや学校の雰囲気等、学校に要因があると感じている生徒・保護者が多いという結果が出ている。一方で、保護者から見た学校を休みがちだったころの子供の様子では、「よくあった」と「ときどきあった」を合わせると約6割が「無気力な様子だった」と回答していることから（図表 2-2-5）、問題行動等調査で「無気力、不安」の割合が高いことは、内面では様々な葛藤を抱えている子供たちが、外形的にはそのような状態として認識される可能性が高いことを示唆している。

また、文部科学省が、令和2年度に、前年度に不登校であった児童生徒に対して行った「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」（以下「文部科学省不登校児童生徒調査」という）では、「最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」として、中学生は、「身体の不調」（33%）、「勉強が分からない」（28%）、「先生のこと」（28%）の割合が高くなっている。文部科学省不登校児童生徒調査の「勉強がわからない」（28%）という回答に関しては、本調査においても「勉強のこと」（32%）として回答されており、同様の傾向が見られた。なお、文部科学省不登校児童生徒調査にはない選択肢である「学校やクラスに合わなかった」（43%）は、本調査では特徴的に回答割合が高い結果が出ている（図表 2-2-2-1）。明確な嫌がらせやいじめはなくとも、人間関係や学校・クラスの雰囲気に合わなかったということは、二次調査でも多くの回答が得られている。また、インタビューでは、小学校から中学校へ進学した際の環境・友人関係の変化等が関係していることがうかがえた。いずれにしても、児童生徒一人一人がより安心して学校生活を送ることができる環境づくりが必要であり、特に子供たちの環境が大きく変わる進級や進学のタイミングでは、注意を向ける必要がある（図表 2-2-2-4、図表 4-2）。

7-2-2 学校を休んでいたときに困っていたこと、必要としていた手助け

（1）学習等の支援の必要性

「学校を休んでいたときに、誰かに相談したいと思ったり、手助けがあればいいのと思ったこと」については、まず「進学について」（47%）、「学校の勉強について」（45%）の回答割合が高く、次いで「人間関係について」（42%）、「自分の気持ちをはっきりと表現したり、人とうまくつきあったりするための方法について」（37%）の割合が高かった（図表 2-2-4-1）。また、「学校を休んでいたころの気持ち」については、「あてはまる」と「少しはまる」を合わせると、「勉強の遅れに対する不安があった」（69%）、「進路・進学に対する不安があった」（73%）が7割程度と高かった（図表 2-2-3-1）。本調査が、中学校3年生の時に不登校を経験した方を対象としたことも関係し、多くの方が勉強や進学・受験のことについて不安を抱え、支援や手助けを求めていたと考えられる。人間関係やコミュニケーション部分の支援に加えて、様々な要因によって学校に登校しない、登校

したくてもできない状態となったときに学習機会を得るための支援が必要であることが分かった。

（２）支援による関わりを求めない時期

「学校を休んでいたときに、誰かに相談したいと思ったり、手助けがあればいいのと思ったこと」については、「とくにない」（22%）の回答も一定程度あった（図表 2-2-4-1）。インタビューでは、「当時どうしてよいか分からなかった」という回答や、「構わないでほしかった」という回答があり、そうした時期に支援につなげることの難しさも浮き彫りになった（図表 4-3）。早期に積極的な対応や支援を行うことで、学校に復帰できる子供もいると考えられるが、子供によっては「そっとしておいてほしい」時期があることを認識し、子供の状況や保護者の希望をよく確認する必要がある。ただし、その場合でも、必要となった際には、すぐに支援につなげられるよう、保護者とは連絡を取りながら、子供たちの普段の様子を見守り、把握していくことが重要である。

（３）その他の不登校時の様子

また、保護者から回答を得た「不登校であった中学校 3 年生のときの子供の様子」で、「よくあった」と「ときどきあった」を合わせた割合が高いものをみると、「生活リズムが整っていなかった」（76%）、「外出が少なく他人との関わりが少なかった」（66%）、「インターネットやゲームを一日中していた」（65%）などがあつた。インタビューにおいても、生活リズムの乱れがあつた様子がうかがえるエピソードが多く語られた。不登校期間中に、昼夜逆転に代表される生活リズムの乱れや、引きこもり傾向の時期が存在しており、当時、課題となつていたことが推察される（図表 2-2-5、図表 4-3）。なお、インタビューでは、不登校当時のことをよく覚えていないというケースも比較的多く、心理面での負荷が大きい状況にあつたことがうかがえた。

7-3 不登校支援の利用状況と評価について

（１）不登校時に利用した支援と評価

不登校だった中学校 3 年生のときに実施・利用があつたものとして、学校内の支援では、「学校の先生からの電話などの連絡」（90%）、「学校の先生・保健室の先生との相談」（70%）の割合が高く、何かしら教員からのアプローチは行われていた。「保健室や相談室などの別室登校」（50%）、「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談」（53%）も半数で利用されている。学校外の支援では、主に「適応指導教室（トライ）」（56%）、「練馬区の教育相談室」（28%）、「スクールソーシャルワーカーへの相談」（19%）が比較的多くの方に利用されていた（図表 2-3-1-1）。

学校内と学校外の支援の組み合わせで見ると、学校内・学校外両方の支援を利用した方の割合が最も高く（60%）、約 6 割の方が学校内・学校外両方の支援を利用していた（図表 2-3-1-2）。

利用した支援への評価として、「よかった」と「どちらかといえばよかった」を合わせた割合は、

学校内の支援では「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談」(75%)、「学校の先生・保健室の先生との相談」(70%)が、学校外の支援では、「適応指導教室(トライ)」(87%)、「練馬区の教育相談室」(87%)、「スクールソーシャルワーカーへの相談」(78%)が7割を超える高い評価となっている(図表 2-3-1-3)。

(2) 学校の先生からの電話などの連絡、先生との相談、家庭訪問

実施されて「よかった」と「どちらかといえばよかった」を合わせた割合は、「学校の先生・保健室の先生との相談」(70%)は約7割、「学校の先生からの電話などの連絡」(58%)は約6割、「学校の先生による家庭訪問」(48%)は約5割となっており、「学校の先生による家庭訪問」の評価は、ほかと比べて高くない(図表 2-3-1-3)。

「学校の先生の家庭訪問」については、アンケートに協力した保護者の約5割(51%)は「行われなくてよかった」と回答している(図表 2-3-7-1)。一方、中学校教員へのアンケートでは、「不登校生徒への『初期対応』の時点で必要と思う内容」として約8割が、「『中・長期化』した不登校生徒への対応として必要と思う内容」としても約9割が「家庭訪問」(初期対応 77%、中・長期化対応 86%)と回答している(図表 5-2-3、図表 5-2-4)。このことから、学校側から各家庭に家庭訪問の働きかけがなかったとは考えづらく、前述の不登校の要因は学校にあると感じている生徒・保護者が多いという分析からも、学校側からの働きかけがあっても、家庭訪問を希望しなかったご家庭が一定層いたと考えられる。児童生徒・保護者側と教員側との捉え方に差異が生じているが、家庭訪問は学校が必要と思う一般的な働きかけであり、実際に「学校の先生による家庭訪問」を利用した方の82%は「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答している(図表 2-3-7-2)。このことから、学校は、家庭訪問を行うか否か、行う場合は、誰がいつどのように行うのかも含めて、個々の児童生徒・家庭の状況をより丁寧にくみ取り、保護者と連携して対応する必要がある。

(3) 保健室や相談室などの別室登校

「保健室や相談室などの別室登校」は、利用者の約7割(68%)が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答し、比較的高い評価を得ている(図表 2-3-1-3)。利用してよかったと思う点としては「相談・コミュニケーションができた」、「学校に行けた」などがあげられている(図表 2-3-2-4)。

一方、利用してよくなかったと思う点としては「ほかの生徒や先生に会ってしまうこと」があげられている(図表 2-3-2-6、図表 2-3-2-7)。インタビューでも「人に見られてしまう環境が嫌だった」という声があったことから、物理的な制約はあるものの、別室登校の場所や時間については、児童生徒の気持ちを配慮して対応することが望ましいといえる。加えて、「保健室や相談室などの別室登校」を利用して「よくなかった」と回答した方では、中学校3年生のときに欲しかった手助

けとして「進学について」や「学校の勉強について」と回答した割合が比較的高いことから、進学や勉強の面での支援を充実すれば、さらに児童生徒に役立つ支援となることが推察される（図表 3-2-5-1）。

（４）スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談

「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談」は利用者の7割以上（75%）が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答し、比較的高い評価を得ている（図表 2-3-1-3）。よかったと思う点としては「相談・コミュニケーションができた」、「安心できた」などがあげられているが、「場所・雰囲気を利用しづらい」という声も若干あった（図表 2-3-3-3、図表 2-3-3-5）。

（５）適応指導教室（トライ）

「適応指導教室（トライ）」は、学校外の支援機関として練馬区の不登校対策の中核を担う事業であり、令和3年度の中学校3年生の利用登録は120名（登録率42.3%⁹⁷）となっている。本調査における「適応指導教室（トライ）」を利用した割合は56%で、学校外の支援では最も高い利用率となっている（図表 2-3-1-1）。

利用頻度は、「週に1日」が約3割、「週に3日」や「週に5日」がそれぞれ約2割であった（図表 2-3-4-2）。現在通室している生徒の様子から、利用が週に3日以上であれば学習や集団活動が中心と想定されるが、週1日であれば心理面談が中心となっていたと思われる。インタビューでは、面談のみの利用であっても「自分の考えがまとまったり、人と話せるようになったりすることができた」といった肯定的な評価を述べるケースが多く、授業や集団活動に参加できなくても、心理面談を受けることで、一定の良い影響を与えることができている。

また、「適応指導教室（トライ）」利用者の約9割が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答し、ほかの支援と比べても非常に高い評価を得ている（図表 2-3-1-3）。二次調査では、利用してよかったと思うこととして、「進路準備ができた」、「勉強ができた」、「友達ができた」、「相談・コミュニケーションができた」といったことがあげられている（図表 2-3-4-4）。インタビューにおいても、評価の傾向は同様であり、「適応指導教室（トライ）」は、学校外での学習機会の保障を行う機能と、集団活動の中で他者とのよりよい関係を作っていく集団適応の機能の両面を担い、不登校生徒に有効な支援となっていることが検証された。

一方、「適応指導教室（トライ）」を利用しなかった方にその理由を尋ねたところ、「人と関わりたくなかった、行きたくなかった」という回答が多かった（図表 2-3-4-8）。また、適応指導教室（トライ）を知っていたが利用しなかった保護者にその理由を尋ねたところ、「本人が行きたがらなか

⁹⁷ 練馬区立中学校に在籍する不登校状態の中学校3年生のうち、「適応指導教室（トライ）」の利用登録を行っている生徒の割合。

った」という回答が多かった（図表 2-3-4-9）。インタビューでは、不登校直後に親に連れられてきたが、タイミングが早すぎたと思われるケースも複数あった。このため、「適応指導教室（トライ）」の支援効果は高いが、利用につなげるためには、本人の心理的な状況と入室のタイミングをうまく見極める必要があることが分かった。

（6）スクールソーシャルワーカーへの相談

「スクールソーシャルワーカーへの相談」は、利用者の約 8 割が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答し、比較的高い評価を得ている（図表 2-3-1-3）。よかったと思うこととして「安心できた、支えになった」、「進路準備ができた」などについて肯定的な評価が得られている（図表 2-3-6-3、図表 2-3-6-4）。

7-4 不登校生徒の卒業後の状況について

（1）中学校卒業後の進路

中学校卒業後の進路としては、「全日制の高等学校」が約 2 割、「定時制の高等学校」と「通信制の高等学校」がそれぞれ約 4 割となっており、定時制高等学校と通信制高等学校が不登校生徒の主な進学先となっていることが分かる（図表 2-4-1-1）。なお、定時制高等学校は、不登校経験がある生徒を主に受入れる「チャレンジスクール」と呼ばれる定時制・総合学科の高等学校が多くを占めている。

（2）現在の生活状況

最近の生活満足度（「0：全く満足していない」から「10：十分満足している」の 11 段階評価）については、おおむね生活に満足していると思われる 7 以上の評価をした方が、約 5 割となっており、全体としては現在の生活状況について肯定的な回答をする方が多くなっている。回答者の平均値は 6.2 で、この値は、日本の高校 1 年生の生活満足度の平均値である 6.2 と同じであり、中学校時代に不登校を経験していたこと自体が、その後の生活満足度に否定的な影響を及ぼしているとは限らないことが分かった（図表 2-4-4-1）。

二次調査では、現在の生活が中学校 3 年生の時と比べて良くなったと思うかを尋ねたところ、生活が「良くなった」と回答する方が約 8 割と多かった（図表 2-4-4-3）。また、保護者から見た子供の様子でも、生活状況が改善している傾向にあることが分かった（図表 2-4-6）。生活が良くなった理由として、卒業生本人からは「学校に通えている（通えた）」や「友達ができた」、「自分に合った学校であった」などの回答が多く得られた。インタビューでも、高校進学後、友人との関係や先生との関係が良好であるケースが多く、中学校から高校へ進学するという大きな環境変化が一つの転機となっていることをうかがわせる結果となった（図表 2-4-4-4、図表 4-5-1）。

また、インタビューでは、中学校卒業後の進路について、保護者からの情報提供や自身の状態・希望との調整等を含め、個々の状況に応じて、様々な形で進路選択をしていることがうかがえた。高校進学は、「チャレンジスクール」と呼ばれる都立定時制高校や通信制高校等、中学校と比べて選択肢が多様であり、自分に合った学校を選択できることも大きいと思われる。さらに、インタビューにおける各ケースの事例からは、進路について「自分で決めた」ということが重要な意味を持つ可能性が示唆されている。このことから、中学校卒業後の進路選択に関する支援では、進学先を決めるにとどまらず、そのプロセスも含めて関わっていくことが非常に重要であると考えられる。

（３）理解者の存在

生活状況の評価については、「自分のことをよく理解してくれている人」の存在も重要であろうと考えられる。卒業後の現在において、理解者が「いる」と回答したの方が生活満足度を高く評価する傾向があり、夢や希望があると回答する割合も高くなっている（図表 3-4-1、図表 3-5-4）。

また、中学校 3 年生のときに相談・支援を利用していた場合に、理解者がいたと回答する割合が高い傾向にある（図表 3-2-4-1～図表 3-2-4-3）。特に学校外の支援の利用は、理解者がいたと回答する割合が高い（図表 3-2-4-4）。当時の理解者が誰であったかについては、「家族」の割合が最も高いが、「適応指導教室（トライ・ぱれっと・つむぎ）の先生や相談員」、「学校の先生・保健室の先生」、「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員」等の回答も一定割合見られており、相談・支援に関わる人の重要性がうかがえる結果となっている（図表 2-4-3-2）。

7-5 支援の充実について

（１）中学校卒業後の支援

中学校を卒業してから誰かに相談したり、手助けなどがあればいいのにとったりしたことがあるかを二次調査で尋ねたところ、約 5 割の方が「ある」と回答しており、中学校卒業後も「心理的な不安等」や「勉強・進路のこと」などの内容に関して相談等のニーズが一定程度あることが分かった（図表 2-4-2-1、図表 2-4-2-2）。また、二次調査やインタビュー調査では、中学校卒業後も医療機関の受診やカウンセリングを必要としているケースが見られたが、相談先としては、区の教育相談室を利用している事例もあった（図表 2-4-2-5）。中学生までと異なり、高校生以上になると、学校外の支援が手薄になっていく側面があるが、既にある支援機関も活用しながら、中学校卒業後もつながることができる相談場所等を確保していく必要性が示唆される結果となった。一方で、誰かに相談した結果、「結局は自分次第であった」という回答や、相談したいと思ったが、「意味がないと思った」ため、誰にも相談しなかったという回答もあった（図表 2-4-2-6、図表 2-4-2-7）。保護者との関係性も変化してくるであろう高校生年代にどのようにアプローチしていくか、どのような支援等を行っていくかは課題である。

（２）不登校児童生徒の保護者に対する支援

子供が不登校であったとき、保護者自身が、子供のことについて誰かに相談できたり、手助けがあればいいのにと考えたこととして、「進学について」（59%）、「学校の勉強について」（40%）、「心の悩みを相談する場所について」（39%）をはじめとして一定の割合をもった回答が幅広くあった（図表 2-2-4-6）。保護者自身も本人と同様に戸惑い、様々な不安を抱えていることがうかがえ、保護者が抱える不安に寄り添った支援も必要であることが分かった。

（３）ICT 機器を活用した学習支援

中学校3年生だったときに、どのような方法だったら勉強を続けやすかったと思うかについて、「配信された授業などの動画を好きなときに視聴する」など ICT 機器を活用した学習方法について、それぞれ2割から3割の回答があった（図表 2-2-3-3）。また、ICT 機器を活用した勉強や相談等の経験を聞いたところ、約5割（54%）の方で経験があった（図表 2-4-5-1）。調査対象者が中学生であった時代には、1人に1台のタブレットが配備される前であったが、本調査で ICT 機器を活用した学習経験があると回答した方には、中学校卒業後、高校や大学等で経験した方が多いと考えられる。

二次調査やインタビュー調査では、多くの方が、自分自身や不登校の児童生徒に対して、ICT 機器の活用はメリットがあると回答された。その理由として、「自分のペースで好きな時に勉強できる」や「自宅で授業を受けることができる」など利便性に対する評価について回答が得られている。インタビューでは、ICT 機器を用いた学習の中でも、動画配信型がよいと考える方もいれば、リアルタイムのオンライン授業でないと学習することが難しいという方もいた。一方で、オンラインでは頭に入ってこない、気が散ってしまうなど、学習の質の面で、対面・アナログでの授業の方がよいと答えた方もいた（図表 2-4-5-2、図表 2-4-5-3）。このことから、特定の方法が優れているということではなく、ICT 機器の活用も含めて、児童生徒の状況に応じた多様な選択肢が用意され、学習方法の幅が広がることが重要であるということがうかがえた。

（４）不登校児童生徒に対する学校対応の在り方

不登校児童生徒に対する学校の対応状況では、不登校児童生徒の対応に係る校内研修について、実施している学校が、小学校で約7割、中学校で約6割となっている（図表 5-1-3-1）。校内研修を実施していない学校では、理由として「時間の確保が難しいため」と回答した割合が小学校で3割、中学校では8割あった（図表 5-1-3-3）。昨今、教育分野にとどまらない様々な役割を学校が担う必要もあり、学校、教員が多忙な状況の中、不登校児童生徒への対応に当たるための時間の確保が大きな課題である。

不登校児童生徒に対する教員の対応状況では、初期対応の時点で必要と思う内容と、中・長期化した児童生徒への対応として必要と思う内容について、小学校と中学校の教員では回答割合に大き

な差が見られたことが特徴である（図表 5-2-3、図表 5-2-4）。中学校では、「家庭訪問」、「放課後登校」、「スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談」、「適応指導教室などの利用」などの回答割合が小学校よりも高く、該当する生徒に様々な方法でアプローチしたり、学校外の支援機関と連携しようとしたりする意識がより強くなっている。なお、中学校の教員では「放課後登校」を、初期対応として約 9 割、中・長期化した不登校への対応として約 7 割が必要と回答しているが（図表 5-2-3、図表 5-2-4）、不登校生徒への学習保障として「放課後登校」を実施している中学校は約 4 割（図表 5-1-6）となっていることから、より中学校において時間の確保が困難な状況である様子がうかがえる。

一方で、中・長期化対応に必要な内容としての「オンライン授業」については、小学校の方が中学校に比べて回答割合が非常に高い。これらの違いについては、小学生と中学生では、発達段階が異なることや、小学校と中学校における不登校の出現率の違い（中学校の方が多い）、学校環境や制度の違い（学級担任制か教科担任制かの違い、部活動の有無）など様々な要因が影響していると考えられる。中学校では、進路の問題も、不登校生徒に対応する際の大きな課題となる。

ただし、「不登校児童生徒への対応として『必要がある』と考えるもの」としては、小学校・中学校ともに「教員同士による情報交換」や「複数の教員で支援にあたる校内体制づくり」の割合が高い（図表 5-2-5）。小学校、中学校それぞれの特徴・特色を踏まえつつ、校内で一貫性のある組織的な対応ができる学校体制の整備や、学校と学校外の支援機関等との連携について、より一層充実するための検討が重要になると考えられる。

（５）フリースクール等民間団体との連携

練馬区の児童生徒が通う民間の団体・施設（いわゆるフリースクール）においては、「独自の理念や方針による特色ある教育活動」のほか、「学力に対する支援」や「学校以外の居場所対応」について特に力を入れた支援が行われている（図表 6-2-1-2）。小学生から高校生を受入れ対象とする団体が最も多いが、小学生のみあるいは中学生のみを対象とする団体もあった（図表 6-2-4-3）。

団体の規模は様々であるが、令和 4 年 3 月時点で、14 団体で小学生 326 人、中学生 395 人を受入れており、この内、練馬区立小中学校に在籍していた人数は、小学生が 6 団体で 20 人、中学生は 7 団体で 17 人であった（図表 6-2-4-4、図表 6-2-4-5）。子供は平均で週 3 日程度利用している（図表 6-2-4-9）。回答した全ての団体が、児童生徒の在籍校と、「通所実績や支援の状況に関する定期的な情報共有」を実施していた（図表 6-4-1）。また、学校や行政と連携を進める上で必要と思う取組として、より積極的な学校との情報共有や情報交換を望む声が多かった（図表 6-4-3）。

今後、多様な不登校要因や支援ニーズに応え、より一層不登校に対する支援を充実していくためには、学校とフリースクール等民間団体との連携の在り方を検討していくことが重要になると考えられる。

7-6 終わりに

今回の調査では多くの方にご協力いただき、ありがとうございました。不登校を経験したご本人や保護者の方には、今回の調査の依頼をすることで、当時の嫌な記憶を思い出させることになってしまったかもしれません。そのような中でも回答をいただくことができたのは、調査のタイトルにも掲げた『安心な学校づくり』のためならば」とご協力くださった方が大勢いらっしゃったからだと考えています。事実、インタビューでは「安心な学校づくりのため」、「後輩たちのため」と調査を引き受けてくれた理由を話してくださった方がいらっしゃいました。こうした思いを決して無駄にしないよう、調査の結果を、今後の安心な学校づくりに向けた不登校児童生徒への支援の充実や取り組むべき施策の検討に生かしていきたいと思えます。

また、日常の業務等で非常に多忙の中、民間の団体・施設の方や、学校の先生方にも調査にご協力いただきました。児童生徒の状況に応じた継続的な学校の支援、そして学校外の施設・機関と連携することは重要な方策となると考えています。調査協力への御礼を申し上げるとともに、今後の不登校児童生徒へのさらなる支援の充実に向けて、引き続きご対応・ご協力をよろしくお願い申し上げます。